

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,870,195	固定負債	47,023,504
有形固定資産	101,798,377	地方債等	30,587,489
事業用資産	39,854,005	長期未払金	-
土地	18,413,883	退職手当引当金	2,880,297
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,396	その他	13,555,718
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,731,461
建物	58,544,971	1年内償還予定地方債等	3,892,680
建物減価償却累計額	-38,268,892	未払金	231,364
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,763,239	前受金	10,131
工作物減価償却累計額	-662,164	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	351,209
船舶	-	預り金	246,077
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	51,754,966
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	109,667,578
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-48,425,862
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	55,572		
インフラ資産	59,820,627		
土地	6,509,066		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,817,509		
建物減価償却累計額	-830,335		
建物減損損失累計額	-		
工作物	108,593,288		
工作物減価償却累計額	-56,572,654		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	303,754		
物品	5,972,324		
物品減価償却累計額	-3,848,580		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,669,528		
ソフトウェア	100,315		
その他	1,569,214		
投資その他の資産	2,402,289		
投資及び出資金	50,983		
有価証券	-		
出資金	50,983		
その他	-		
長期延滞債権	469,821		
長期貸付金	1,751		
基金	1,499,947		
減債基金	-		
その他	1,499,947		
その他	619,172		
徴収不能引当金	-239,385		
流動資産	7,126,487		
現金預金	2,643,747		
未収金	636,982		
短期貸付金	24		
基金	3,797,359		
財政調整基金	3,091,481		
減債基金	705,879		
棚卸資産	6,047		
その他	113,600		
徴収不能引当金	-71,272		
繰延資産	-	純資産合計	61,241,717
資産合計	112,996,682	負債及び純資産合計	112,996,682

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,673,626
業務費用	15,678,885
人件費	5,728,712
職員給与費	4,539,598
賞与等引当金繰入額	339,330
退職手当引当金繰入額	234,412
その他	615,372
物件費等	8,808,029
物件費	4,419,040
維持補修費	249,189
減価償却費	3,654,496
その他	485,303
その他の業務費用	1,142,144
支払利息	337,383
徴収不能引当金繰入額	62,954
その他	741,808
移転費用	25,994,740
補助金等	8,277,337
社会保障給付	14,632,272
その他	24,735
経常収益	7,942,119
使用料及び手数料	2,992,672
その他	4,949,447
純経常行政コスト	33,731,507
臨時損失	181,830
災害復旧事業費	11,478
資産除売却損	160,226
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,126
臨時利益	83,067
資産売却益	83,067
その他	-
純行政コスト	33,830,269

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,348,368	110,161,067	-48,812,699	-
純行政コスト(△)	-33,830,269		-33,830,269	-
財源	33,712,273		33,712,273	-
税金等	18,723,362		18,723,362	-
国県等補助金	14,988,911		14,988,911	-
本年度差額	-117,997		-117,997	-
固定資産等の変動(内部変動)		-516,197	504,834	
有形固定資産等の増加		3,617,766	-3,617,766	
有形固定資産等の減少		-5,325,989	5,325,989	
貸付金・基金等の増加		2,420,938	-2,418,823	
貸付金・基金等の減少		-1,228,912	1,215,434	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	22,709	22,709	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-106,651	-493,488	386,837	-
本年度末純資産残高	61,241,717	109,667,578	-48,425,862	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,490,352
業務費用支出	12,397,581
人件費支出	5,966,693
物件費等支出	5,233,389
支払利息支出	337,383
その他の支出	860,115
移転費用支出	26,092,771
補助金等支出	8,277,337
社会保障給付支出	14,632,272
その他の支出	122,366
業務収入	40,254,868
税込等収入	18,601,524
国県等補助金収入	14,228,232
使用料及び手数料収入	3,006,848
その他の収入	4,418,265
臨時支出	21,603
災害復旧事業費支出	11,478
その他の支出	10,126
臨時収入	-
業務活動収支	1,742,913
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,090,822
公共施設等整備費支出	2,368,090
基金積立金支出	1,720,173
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,558
その他の支出	-
投資活動収入	1,698,148
国県等補助金収入	919,028
基金取崩収入	286,311
貸付金元金回収収入	32,534
資産売却収入	159,875
その他の収入	300,400
投資活動収支	-2,392,674
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,177,311
地方債等償還支出	4,177,311
その他の支出	-
財務活動収入	1,669,170
地方債等発行収入	1,475,106
その他の収入	194,064
財務活動収支	-2,508,141
本年度資金収支額	-3,157,903
前年度末資金残高	5,737,916
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,580,013
前年度末歳計外現金残高	49,450
本年度歳計外現金増減額	14,284
本年度末歳計外現金残高	63,734
本年度末現金預金残高	2,643,747

## 注 記

### 重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。  
ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。  
また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
- 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ①出資金のうち、市場価格があるもの  
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
  - ②出資金のうち、市場価格がないもの  
出資金額をもって貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
- 有形固定資産等の減価償却の方法  
定額法により算定しています。
- 引当金の計上基準及び算定方法
  - ①徴収不能引当金  
長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上しています。
  - ②賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当等について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
  - ③退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
- 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
- その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税込方式としています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項  
連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

### 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

### 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 偶発債務

該当する債務はありません。

### 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（介護サービス）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

①地方公営企業（事業）会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数ををもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。